

日本比較経営学会ニュース

No. 13/2011. 7. 11

発行：日本比較経営学会事務局

612-8577 京都市伏見区深草塚本町 67 番地

龍谷大学経営学部 細川研究室

Tel/Fax : 075 (645) 8634

e-mail : hosokawa@biz.ryukoku.ac.jp

日本比較経営学会公式サイト <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jacsm/index.htm>

<13号の主な内容>

- ・これからの日本比較経営学会（日本比較経営学会理事長 夏目啓二）
- ・第36回全国大会について（ご報告）
- ・理事会報告
- ・『比較経営研究』第36号原稿募集
- ・『比較経営研究』投稿規程・執筆要領
- ・2011年度部会報告者募集

これからの日本比較経営学会

日本比較経営学会理事長 夏目啓二

2011年5月14日（土）、15日（日）の両日にわたり日本比較経営学会第36回全国大会が同志社大学で開催されました。この大会は、開催校はじめ会員の皆様のご協力により大きな成功を収めました。開催校はじめ会員皆様のご協力に感謝申し上げます。また、本大会で理事選挙、理事長選挙が行われ、新しい理事、常任理事、幹事が誕生しました。同時に、不肖、夏目啓二が理事長に選出されました。個人的な感想を述べさせていただくならば、ほかに適任の先生がおられるのになぜ？という想いは残りました。が、新たに選出されました20名の理事、3名の常任理事会、7名の幹事の先生方の顔ぶれをご覧いただければ、これからの日本比較経営学会は、大きく飛躍できると確信いたします。

新たに選出された新理事の先生方は、東西のベテランの先生はじめ、中堅、若手、さらには、女性の先生方が目立ち、若々しい学会のリーダーという役員構成となっています。また、新理事を支える幹事の先生方もまた、皆さん若くて女性の先生方が目立ちます。とても新鮮な役員構成です。新しい常任理事には、東日本常任理事に岩波文孝（駒沢大学）、西日本常任理事に溝端佐登史（京都大学）、事務局長に細川孝（龍谷大学）の3先生が就任し、本学会をリードします。全国大会プログラム委員長に風間信隆（明治大学）、機関紙編集委員長に横井和彦（同志社大学）の両先生に担当していただいております。これらのベテラン、中堅、若手のすばらしい先生方が、これから3年間の日本比較経営学会をリードします。よろしくお願い申し上げます。

日本の比較経営学と世界をめぐる環境は、きわめて厳しいものがあります。この 20 数年間、世界は、大きく、めまぐるしく変化しました。1989 年、東西のベルリンの壁が崩壊し、冷戦構造が終焉しました。1990 年代には、新自由主義的なグローバリゼーションが世界を席卷し、グローバルな環境問題や貧困問題、所得格差、労働問題、人権問題を引き起こしました。同時に、この問題を解決する社会運動や NGO（非政府組織）や世界機関による問題解決の枠組み作りも広がりました。21 世紀になると、グローバリゼーションを先導したアメリカはじめ日米欧先進国の支配的な世界秩序のなかに BRICs はじめ新興経済諸国が台頭し、世界の政治的、経済的、文化的秩序を大きく変えています。旧社会主義諸国や発展途上国が、世界で大きな影響を及ぼす時代となりました。直近に起きた 2008 年 9 月のリーマン・ショックと世界金融危機、2011 年 3 月 11 日の東日本大震災と福島原発事故は、さらに世界を大きく変え、わたしたちを翻弄し続けています。

この 20 数年の世界の大きな変化は、本学会をも翻弄してきました。1976 年に社会主義経営学会として誕生した本学会は、研究対象である社会主義経営を失い、1995 年に本学会は、名称を比較経営学会に変更し、「経営を比較研究する」学会へと生まれ変わりました。同時にそれは、本学会の新しい挑戦の始まりでもありました。本学会は、以降、比較経営の方法とはなにかを巡る議論を意識的に継続してきました。本学会は、その設立の経緯から知的遺産として批判経営学と社会主義経済・移行経済を専門・関連領域とする研究者を数多く有する有意な特色をもっています。

本学会は、21 世紀以降の 10 数年間、その設立経緯と変遷、知的遺産を踏まえ、大きく変化する世界を前に研究課題を提示・追求してきました。これまでの全国大会での統一論題や研究報告と成果を中心に見ますと、(1) グローバリゼーションと NPO,NGO に関する研究、(2) グローバリゼーションと地球環境問題に関する研究、(3) コーポレート・ガバナンスと企業の社会的責任に関する研究、(4) 市場移行諸国の民営化の政策と実体に関する研究、(5) 移行期の企業構造と行動に関する研究、(6) 市場移行諸国の労働市場に関する研究、(7) 移行諸国間の企業経営の多様性に関する研究、にまとめることができます（比較経営学会 30 周年記念誌編集委員会編(2005)『比較経営学会 30 年の歩み』比較経営学会、pp.29-51.）。これが、10 数年間の本学会の知的営為であり、本学会の誇りとする知的財産です。これは、また、本学会の今後の研究課題の基礎となるでしょう。

本学会が行ってきた知的営為のなかでも、意識的に追求してきたのが「比較経営学の方法とはなにか」でした。本学会は、学会のアイデンティティ、パラダイムを求めるための知的営為を継続し、日本比較経営学会編(2006)『会社と社会—比較経営学のすすめ』（文理閣）をまとめることができました。この知的成果は、門脇延行理事長と溝端佐登史 30 周年記念誌編集委員長のもとで文字通り、本学会の総力をあげた 30 年間の取り組みの成果でした。この研究成果は、サブタイトルを「比較経営学のすすめ」としているように比較経営の方法を示すものでした。

本学会は、この成果をまとめた日本比較経営学会第 30 回全国大会以降も、変化の激しい時代と社会に貢献できる「比較経営学とはなにか」を統一論題のテーマとして掲げてきました。直近の 3 年間においても「グローバリゼーションの新段階と比較経営学の諸課題」という統一論題テーマを掲げ、サブタイトルをそれぞれ、「BRICs の台頭を巡って」「世界同時不況にいかにかに立ち向かうか」「コーポレート・ガバナンス改革の国際比較」に設定し、「比較経営学とはなにか」について議論を深めてきました。

これからの3年間においても「比較経営学とはなにか」「比較経営学の方法」を深める必要があります。そのことは、変化の激しい時代における比較経営学の存在を際立たせるだけでなく、学界と社会に貢献することにつながります。このため、4年後の学会創設40周年に向けて学会の総力をあげてこの研究成果をまとめることが求められています。また、比較経営学をグローバルに発信する能力を高めることが求められる時代となりました。今一度、グローバルに発信する能力を高めるという視点から比較経営学を発信する方法を考えることが求められています。

日本比較経営学会は、36年の歴史を振り返ってみても、誇るべき知的遺産を築き上げてきました。これからの本学会の方向は、この知的成果をさらに発展させることにあります。新しい役員役割は、この知的成果を引き継いで次の世代に繋ぐことです。会員の皆様のご協力をお願い申し上げます。

第36回全国大会について（ご報告）

日本比較経営学会第36回全国大会は、5月13日（金）から15日（日）の3日間にわたって同志社大学今出川キャンパスで開催されました（13日は理事会のみ）。

今大会の統一論題テーマは「グローバリゼーションの新段階と比較経営学の諸課題ーコーポレート・ガバナンス改革の国際比較ー」であり、4人の会員がシンポジストとして報告し、シンポジウムが開催されました。また、森岡孝二関西大学教授が「現代日本におけるコーポレート・ガバナンス改革の課題」で記念講演を行いました（記念講演は、同志社大学商学会との共催）。

自由論題報告、ワークショップも、第40回大会以来のオーガナイザー方式がとられ、8セッションで、延べ50人近い会員が報告者、司会者、討論者として参加しました。大会を通しての参加者は、93人でした。また、会員総会では、予決算などを承認するとともに、新しい理事・監事が選出されました（別項を参照）。

大会の開催にあたっては、上田慧実行委員長、横井和彦事務局長をはじめとする同志社大学のみなさまに大変お世話になりました。改めて感謝申し上げます。次第です。

（文責：事務局）

会員メーリングリストへの登録のお願い

会員メーリングリストを駒澤大学のサーバにて2007年10月に再構築いたしました。メーリングリストに登録を希望される会員は、メーリングリスト担当幹事の松本典子会員（駒澤大学）まで、ご連絡くださいますようお願いいたします。

メール送信の際には、タイトルに「日本比較経営学会ML登録希望」と記入してください。本文には、ご氏名・ご所属、ML登録メールアドレス（複数可）をご記入ください。

メーリングリスト登録連絡先は、ten@komazawa-u.ac.jp です。

理事会報告

日本比較経営学会事務局

2011年5月14日（土）の会員総会で新しい理事・監事が選出されました。さっそく翌日（15日）には、2011年度第1回理事会を開催しました。また、その後の持ち回りでの審議を含めて、以下のことを決定しましたので、ご報告します。

1. 理事長について

学会規則、第8条にもとづき、夏目啓二会員を理事長に選出しました。

2. 常任理事について

学会規則、第10条にもとづき、岩波文孝会員（東日本）、溝端佐登史会員（西日本）を常任理事に選出しました。

3. 理事の分担について

理事会内の分担を以下の通り、決定しました（敬称略）。

- ・学会誌編集委員会：（東）國島弘行、松田健 （西）藤原隆信、横井和彦
 - ・第37回大会プログラム委員会：（東）岩波文孝、風間信隆、桜井徹
（西）溝端佐登史、田中宏、山崎敏夫
（開催校）百田義治（駒澤大学）
 - ・倫理担当：加藤志津子
 - ・日本経済学会連合評議員：桜井徹、劉永鶴
 - ・経営関連学会協議会評議員：岩波文孝、夏目啓二
 - ・出版企画検討委員会（仮称、新規）：溝端佐登史
 - ・学会HP：山縣正幸
- ※ 国立情報学研究所（NII）による学会ウェブサイトのサービス終了への対応。

4. 幹事の委嘱

学会規則、第11条にもとづき、以下の会員に幹事を委嘱しました（敬称略）。

- （東）鈴木由紀子（日本大学）、松本典子（駒澤大学）
- （西）青木雅生（三重大学）、齋藤敦（徳島文理大学）、中屋信彦（名古屋大学）、林尚毅（龍谷大学）、細川孝（龍谷大学）

5. 事務局の決定

内規、4.にもとづき、龍谷大学に事務局を置き、担当幹事を細川孝会員とすることを決定しました。

6. 委員長の互選について

- ①学会誌編集委員会で、横井和彦会員を委員長に選出しました。
- ②第37回大会プログラム委員会で、風間信隆会員を委員長に選出しました。

7. その他

国立情報学研究所（N I I）による学会ウェブサイトのサービス終了の件について、全理事会からの申し送り確認し、担当理事および幹事を選出しました。

以上

＊＊ 上記を含め、選出された理事および監事は、以下の方々です。 ＊＊

東日本 岩波文孝（駒澤大学）、風間信隆（明治大学）、加藤志津子（明治大学）、國島弘行（創価大学）、佐久間英俊（中央大学）、桜井徹（日本大学）、櫻井秀子（中央大学）、猿渡啓子（東北大学）、松田健（駒澤大学）、劉永鵠（作新学院大学）

西日本 小西豊（岐阜大学）、田中宏（立命館大学）、夏目啓二（龍谷大学）、馬頭忠治（鹿児島国際大学）、藤原克美（大阪大学）、藤原隆信（京都経済短期大学）、溝端佐登史（京都大学）、山縣正幸（近畿大学）、山崎敏夫（立命館大学）、横井和彦（同志社大学）

監 事 所伸之（日本大学）、村上了太（沖縄国際大学）

『比較経営研究』第36号原稿募集

『比較経営研究』編集委員会委員長 横井 和彦

『比較経営研究』編集委員会では、『比較経営研究』第36号に掲載される論文、研究ノート、書評の原稿を募集します。論文は、学会の統一論題報告や自由論題報告をもとにした原稿の他、学会報告にもとづかない自由投稿論文も募集しています。

それぞれの原稿受付期間は下記の通りです。原稿の電子ファイルは、メールでの添付やCDでお送り頂いても結構です。レイアウトの乱れや図表の歪み、文字化けの有無の確認に必要ですので、電子ファイルのほか、プリントアウトした完成原稿を必ずご送付ください。送付方法は、何れの業者でも構いませんが、行き違いを避けるため、配達記録が残る方法をお願いします。

なお、自由論題報告をもとにした論文と学会報告にもとづかない自由投稿論文、研究ノートにつきましては、2人のレフリーによる査読の結果、掲載の可否を決定することになっています。ご承知おきください。統一論題報告にもとづく論文と書評につきましては、査読制度は採用していません。

二重投稿は厳禁されています。未発表論文を投稿されるようにお願いします。下記の投稿規程・執筆要領に基づき執筆・投稿されるようにお願いします。

論文および研究ノートは20,000字（英文の場合は7,500語）以内、書評は7,000字（英文の場合は2,550語）以内でお願いします。図表、注、参考文献も含みます。詳細については、投稿規程・執筆要領でご確認ください。

皆様の原稿をお待ちいたしております。

◎原稿受付期間

- ・統一論題報告をもとにした論文
7月21日(木)～9月30日(金)(消印有効)
- ・自由論題報告にもとづく論文、自由投稿論文
7月21日(木)～8月31日(水)(消印有効)
- ・書評
7月21日(木)～10月31日(月)(消印有効)

◎書評の文献について(推薦の依頼)

会員が執筆された近著(共著を含む)を自薦、他薦を問わずご推薦ください。書評者についてもご推薦があればあわせてお願いいたします。8月31日を〆切日とさせていただきます。下記の編集委員会宛(投稿先)までお願いします。

◎投稿先

〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入
同志社大学 経済学部 横井和彦研究室 『比較経営研究』編集委員会宛
kyokoi@mail.doshisha.ac.jp

※ 投稿規程・執筆要領(2011年5月13日改正)をご確認いただきますよう重ねてお願いいたします。また、引用や図表の転用等に際しては、著作権の規定にしたがって、原稿を執筆してください。

『比較経営研究』 投稿規程

2004年9月4日制定
2007年5月12日改正
2011年5月13日改正

1) 投稿資格

原則として、当学会会員とする。

2) 投稿内容

経営の比較研究に関する学術論文(以下論文、大会報告にもとづく論文のほか、自由投稿論文も含む)、研究ノート、書評等とし、未発表のものに限る。二重投稿は厳に禁止する。

3) 原稿字数

論文および研究ノートは20000字(英文の場合は7,500語)以内、書評は7000字(英文の場合は2,550語)以内とする。この文字数には、本文のほかに図表、注、参考文献も含まれるものとする。

4) 使用言語

審査および印刷の関係上、使用言語は日本語、英語のいずれかとする。

使用言語が母語でない場合は、使用言語を母語とする者の点検を受けたうえで原稿を提出すること。十分な点検を受けていない原稿は受理しない。

5) 執筆要領

別に定める執筆要領にしたがうこととする。

6) 原稿審査

提出された原稿は、統一論題報告にもとづく論文と書評を除き、審査の上掲載を決定する。原稿の審査は、1 篇につき編集委員会が依頼する 2 名の会員により行う。なお、審査の過程において、編集委員会より、原稿の手直しや、論文から研究ノートへの変更を求められることがある。この求めに投稿者が同意できない場合、投稿者は原稿の投稿自体を取り消すことができる。

7) 投稿方法

投稿希望者は、年報発行前年の 8 月末日までに、氏名、所属、職名（大学院生の場合は課程、学年など）、住所、電話、Fax、e-mail アドレス、論文・研究ノート・書評などの別を書き、「執筆要領」に定める数の原稿とファイルとともに編集委員会に投稿すること。統一論題報告にもとづく論文については、年報発行前年の 9 月末日までに投稿すること。なお、書評については、編集委員会において、書評文献、評者の選定を 8 月末日までに行うことがある。その際には、依頼した書評原稿の締め切りを 10 月末日とする。

8) 規程の施行と改正

本規程は、2004 年 9 月 4 日より施行する。

本規程は、2007 年 5 月 12 日に一部を改正した。

本規程は、2007 年 5 月 12 日より施行する。

本規程は、2011 年 5 月 13 日に一部を改正した（3）および7))。

本規程は、2011 年 5 月 13 日より施行する。

本規程改正は、理事会の承認によって行う。

『比較経営研究』 執筆要領

- 1) 原稿用紙は A4 用紙を使用し、1 頁あたり 40 字×30 行、横書きとする。活字は 11 ポイントのものを使用する。英文の場合は A4 用紙にダブル・スペースで印字する。編集段階で全体のページをつけるため、執筆者は頁を原稿にタイプせず、印刷後、必ず鉛筆で頁を判別できる程度に書き入れるものとする。
- 2) 11 ポイント活字での英文アブストラクト（30 行以上～35 行以内）を巻末に一括して掲載するので、執筆者は英語を母語とする人からチェックを受けたものを用意し、最初のページに添付する。
- 3) 統一論題報告をもとにした論文や書評を投稿する者は印刷した原稿 1 部と電子ファイルを、それ以外の論文や研究ノートを投稿する者はレフリー制度に基づき編集するため原稿 3 部と電子ファイルを、編集事務局宛に送付するものとする。付表は、必ず原稿の本文中か、末尾に一括して綴じるものとする。

4) 目次・本文について

イ) 章・節・項の見出しは、それぞれ 1, (1), ①とし、「項」以下の見出しは a), b), c) とする。

ロ) 本文の冒頭に標題，氏名，勤務先・所属を付記する。例 「経営太郎（比較大学）」

ハ) 大学院生の場合は所属を「経営太郎（比較大学・院）」とする。

5) 注，図表

イ) 本文中，当該箇所の右肩に 1), 2) のようにつける。

ロ) 注に記された番号の説明ないし参照文献は，本文の文末にまとめて付す。

ハ) 注文は，番号ごとに改行するが，一つの注のなかでは複数の文献を列挙し長くなる場合でも改行をしないことを原則とする。

ニ) 図および表（本文と一括して綴じる）

ホ) 図や表の番号と標題を各図や各表の上に記す。

ヘ) 図や表の典拠などは図や表の下に注記する。図や表には，第 1 図，第 2 図，第 1 表，第 2 表と別々に，一連の番号を用いる。第 1-a 図や，第 1-4 表などとはしない。

○ 著者校正を実施するが，編集上の重大な誤りを防ぐ目的であり，新たな文章を加えないものとする。

○ 予め決められた原稿締め切り日を厳守するものとする。

[付則] 2004 年度第 2 回理事会（2004 年 9 月 4 日）改正

[付則] 2007 年度第 3 回理事会（2007 年 5 月 12 日）改正

[付則] 2010 年度第 2 回理事会（2011 年 5 月 13 日）改正（3）の一部

部会報告者を募集しています

日本比較経営学会では、例年 12 月頃に東西の部会を開催しております。今年度は、以下の要領で開催予定です。報告を希望される会員の方は、事務局までご連絡ください。

・東日本部会：2011 年 12 月 3 日（土）13:30～（於：駒澤大学）

・西日本部会：2011 年 12 月 17 日（土）13:30～（於：龍谷大学）

なお、理事長を選出している側で部会（今期は、西日本部会）が開催される際には、拡大常任理事会を開催することとなっております。これは、全国大会のプログラムについての議論を行うためです。理事・幹事におかれましては、ご予定いただけますと幸いです。

拡大常任理事会につきましては、2011 年 9 月 10 日（土）にも開催予定です（於：甲南大学）。理事・幹事のみなさまへは、別途、ご案内いたします。